

財政見通し

平成30年度（2018年度）～平成34年度（2022年度）

平成30年（2018年）10月（修正版）

宝 塚 市

1 はじめに

本市を取り巻く財政状況は、歳入においては、市税が少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少などにより、大幅な増収が見込めない状況です。

一方、歳出においては、少子・高齢化の急速な進行などにより社会保障関連経費が増加しているほか、公共施設の老朽改修、建替更新や他会計への財政支援など、財政需要を押し上げる諸要因が山積しています。

このため、後年度の歳入及び歳出を予測し、収支を見積ることにより、持続可能で安定的な財政運営を行うことを目的に、財政見通しを作成するものです。

2 基本的な考え方

財政見通しは普通会計による、一般財源ベースで試算しています。

普通会計とは、他自治体とも比較できるように全国一律のルールに基づいた会計区分です。本市の場合は、一般会計と特別会計宝塚市営霊園事業費となります。

一般財源とは、市税や交付税、地方譲与税・交付金などのことで、市が実施している各種の事業は、その内容により全額を一般財源で実施しているものと、国・県支出金や使用料等の特定財源を事業費の一部に充てて実施しているものがあり、財政見通しでは、必要な一般財源額を明らかにし、計画的な財源対策を講じるために一般財源ベースで試算しています。

なお、この財政見通しは一定の前提条件の下に試算したものであり、今後の社会経済情勢や国の制度改正などの影響により変動する可能性があります。今後も常に情勢の変化を注視しながら財政運営を行っていきます。

3 今後5年間の見通し

平成30年度(2018年度)～平成34年度(2022年度)の見通しは、歳入の大幅な伸びが見込めない中、歳出では新ごみ処理施設建設基金への積立や少子・高齢化等の影響から、扶助費や特別会計への繰出金が増加傾向と見込まれるため、5カ年で収支不足額を39.9億円(財政見通しS行)と見込んでいます。

前回の平成30年(2018年度)3月作成の財政見通しとの比較では、歳入で地方交付税等が減となるものの地方譲与税・交付金が増となり、歳出では人事院勧告に基づく給与改定などによる人件費の増や新ごみ処理施設建設基金への積立金の増などのため、収支は悪化しており、厳しい財政状況を見込んでいます。

この状況への対策として、第2次行財政運営アクションプランの着実な取組により、5カ年で効果額を41.1億円(財政見通しT行)と見込んでおり、前年度からの繰越金に計上した額とその内基金に積み立てた額との差額1.6億円(財政見通しV行)を控除すると、0.4億円(財政見通しU行)の収支不足を見込んでいます。

4 財政見通し (普通会計 一般財源ベース)

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 (2018年度) 9月 補正後	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	5カ年合計
A 市 税	35,511	35,569	36,079	35,973	36,309	179,441
B 地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金	5,586	5,585	6,615	6,871	6,871	31,528
C 地 方 交 付 税 等	7,544	7,475	6,559	6,770	6,864	35,212
普 通 交 付 税	3,461	3,597	3,129	3,237	3,285	16,709
特 別 交 付 税	432	432	432	432	432	2,160
臨 時 財 政 対 策 債	3,651	3,446	2,998	3,101	3,147	16,343
D そ の 他 収 入	2,530	2,256	1,785	1,879	1,544	9,994
繰 入 金	298	350	322	86	0	1,056
繰 越 金	565	450	0	72	124	1,211
寄 附 金	640	640	640	640	640	3,200
そ の 他 の 収 入	1,027	816	823	1,081	780	4,527
E 歳入計 (A + B + C + D)	51,171	50,885	51,038	51,493	51,588	256,175
F 義 務 的 経 費 (G + H + I)	26,321	26,954	26,892	27,165	27,568	134,900
G 人 件 費	13,300	13,519	13,351	13,226	13,149	66,545
H 扶 助 費	6,751	6,962	7,247	7,543	7,852	36,355
I 公 債 費	6,270	6,473	6,294	6,396	6,567	32,000
J その他の経費 (K+L+M+N+O+P)	22,884	22,481	22,665	22,893	23,176	114,099
K 物 件 費	9,113	9,159	9,124	9,180	9,152	45,728
L 補 助 費 等	5,806	5,504	5,495	5,365	5,373	27,543
企 業 会 計 補 助 金	3,184	3,133	3,168	3,033	3,051	15,569
そ の 他 の 補 助 費 等	2,622	2,371	2,327	2,332	2,322	11,974
M 維 持 補 修 費	355	355	355	355	355	1,775
N 積 立 金	1,116	798	660	714	753	4,041
O 繰 出 金	6,486	6,659	7,025	7,272	7,535	34,977
P そ の 他	8	6	6	7	8	35
Q 実 施 計 画 財 源 (投 資 的 経 費 等)	1,966	2,300	2,300	2,300	2,300	11,166
R 歳出計 (F + J + Q)	51,171	51,735	51,857	52,358	53,044	260,165
S 歳入歳出差引 (E - R)	0	▲ 850	▲ 819	▲ 865	▲ 1,456	▲ 3,990
T 行 革 取 組 効 果 額	450	771	891	989	1,011	4,112
V 前 年 度 からの 繰 越 金 に 計 上 した 額 と そ の 内 基 金 に 積 み 立 て た 額 と の 差 額	0	113	0	18	31	162
U 行 革 取 組 後 歳 入 歳 出 差 引 (S+T-V)	450	▲ 192	72	106	▲ 476	▲ 40

※ Tの行革取組効果額は、第2次行財政運営アクションプラン(平成28年度～平成32年度)と全事務事業見直しの効果額の合計額となっています。第2次行財政運営アクションプランの効果額は、指標・目標を達成した場合に得られる効果額を積算した計画上の額となっており、また、平成33年度以降の効果額は、継続的な取組を行った場合の効果額としています。

*参考 第2次行財政運営アクションプランと全事務事業見直しの効果額のうちSの歳入歳出差引に反映済みの額

(再掲) 反映済みの行革取組効果額	1,311	1,047	1,127	1,061	1,061	5,607
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

5 歳入の見通しについて

A 市税

市民税や固定資産税等の税金収入です。

現在の経済状況を勘案し、微増の見込みとしています。なお、平成30年度(2018年度)と平成33年度(2021年度)には固定資産の評価替えにより固定資産税は減を見込んでいます。

B 地方譲与税・交付金

地方消費税交付金や社会保障財源交付金、自動車重量譲与税等、国などから一定のルールに基づき交付されるものです。

社会保障財源交付金は平成31年(2019年)10月に予定されている消費税増税分を見込んでいます。

市税と同じく経済状況の影響が大きい分野です。現時点では社会保障財源交付金が増加すると見込んでいます。

C 地方交付税等

普通交付税は地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国税として国が代わって徴収し、税を一定の合理的な基準で再配分する地方の固有財源です。

特別交付税は災害等の特別な財政需要が発生した場合に交付されるもので、臨時財政対策債は交付税の代替財源として地方公共団体が発行する地方債で、元利償還金相当額については、後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されるものです。

市税、地方譲与税・交付金との関連で、年度により若干の変動があります。平成32年度(2020年度)以降は、社会保障財源交付金の増に伴い減となったのち、概ね横ばいで推移すると見込んでいます。

D その他収入

繰入金は基金取崩の額を見込んでます。

繰越金は前年度の黒字分を計上し、平成31年度(2019年度)以降、前年度が黒字見込の場合は、その同額を繰越金として見込んでいます。

寄附金はJRA(日本中央競馬会)からの寄附金やふるさと納税による寄附金を見込んでいます。

その他の収入は道路占用料や普通財産の貸付料収入、公有財産を売払う場合の財産収入などを見込んでいます。なお、平成33年度(2021年度)には、貸付金の償還金収入を見込んでいます。

6 歳出の見通しについて

G 人件費

議員報酬や職員給与及び行政委員会の委員報酬等の支出です。

平成30年度(2018年度)は議員報酬及び職員給与を削減しています。

H 扶助費

障害福祉サービス費や子育て支援関連など社会保障経費の支出で、対象者数が増加傾向であることから、今後も増加すると見込んでいます。

I 公債費

地方債(借入金)返済のための支出であり、近年は投資事業の抑制から減少傾向となっていました。今後、公共施設の整備による発行増加が見込まれることから、微増になると見込んでいます。

K 物件費

委託料や光熱水費等の支出であり、平成31年度(2019年度)、平成33年度(2021年度)は選挙にかかる経費で一時的に増額となっています。また、平成33年度(2021年度)以降は新施設にかかる管理経費分を見込んでいます。

L 補助費等

病院事業や上下水道事業といった企業会計に対する補助金や各種団体などに対して交付する補助金です。企業会計への補助金は基準に基づく支出を見込んでいます。

M 維持補修費

公共施設等の原状回復等の軽微な維持補修のための支出で、横ばいで見込んでいます。

N 積立金

基金に積立てるための支出です。市民福祉金の見直し相当額と、ふるさと納税で得た寄附金相当額、新ごみ処理施設建設に対応するための金額を基金に積立てることとして見込んでいます。

また、行革取組後歳入歳出差引（U欄）が黒字の場合は、翌年度の歳入の繰越金（D欄）に黒字額を計上し、その1/2を財政調整基金、1/4を新ごみ処理施設建設基金に積立てることとして見込んでいます。

O 繰出金

基準に基づき、国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計へ支出するものです。介護保険事業及び後期高齢者医療事業への繰出金は、高齢者数が増加傾向であることから、今後も増加するものと見込んでいます。

Q 実施計画財源（投資的経費等）

平成30年度（2018年度）の数値は、工事等の投資的経費です。

平成31年度（2019年度）以降は、投資的経費を含む新規・拡充事業の一般財源の上限額として見込んでいます。

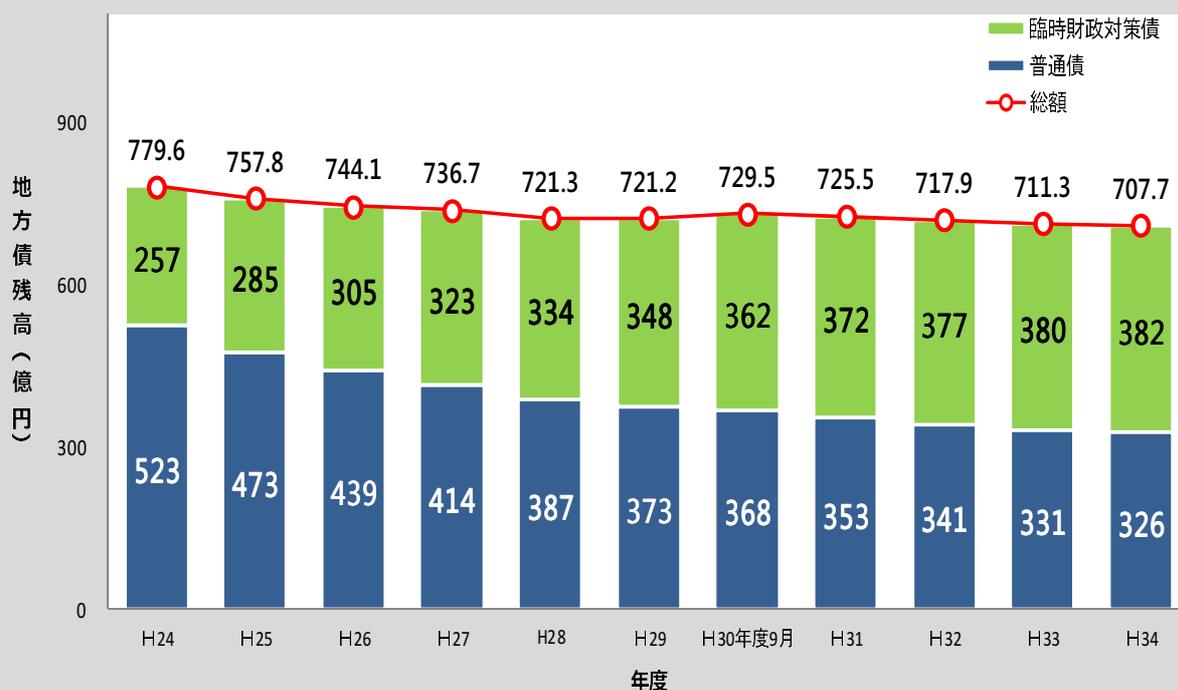
7 地方債の見通し

投資的経費（工事等）は事業費が多額となることや便益が後年度に及ぶことから、年度間の負担の平準化や世代間の公平のために、地方債を発行して資金を調達しています。

今後、新規に発行する地方債を公共施設の整備状況に合わせ、平成30年度（2018年度）は発行見込額、平成31～34年度（2019～2022年度）は20億円で見込んでいます。

なお、臨時財政対策債については、普通交付税算定上の財源不足額の一定割合を見込んでいます。

地方債残高の推移と見通し



* H24～H29までは決算、H30,9月補正後は予算、H31～H34は見込み

8 基金の見通し

特定の目的をもった基金は、子ども施策の充実、施設や道路の維持補修などのために活用してきたことから、近年残高が減少傾向にあります。財政調整基金については、不測の事態に備え一定額以上を確保することとしています。

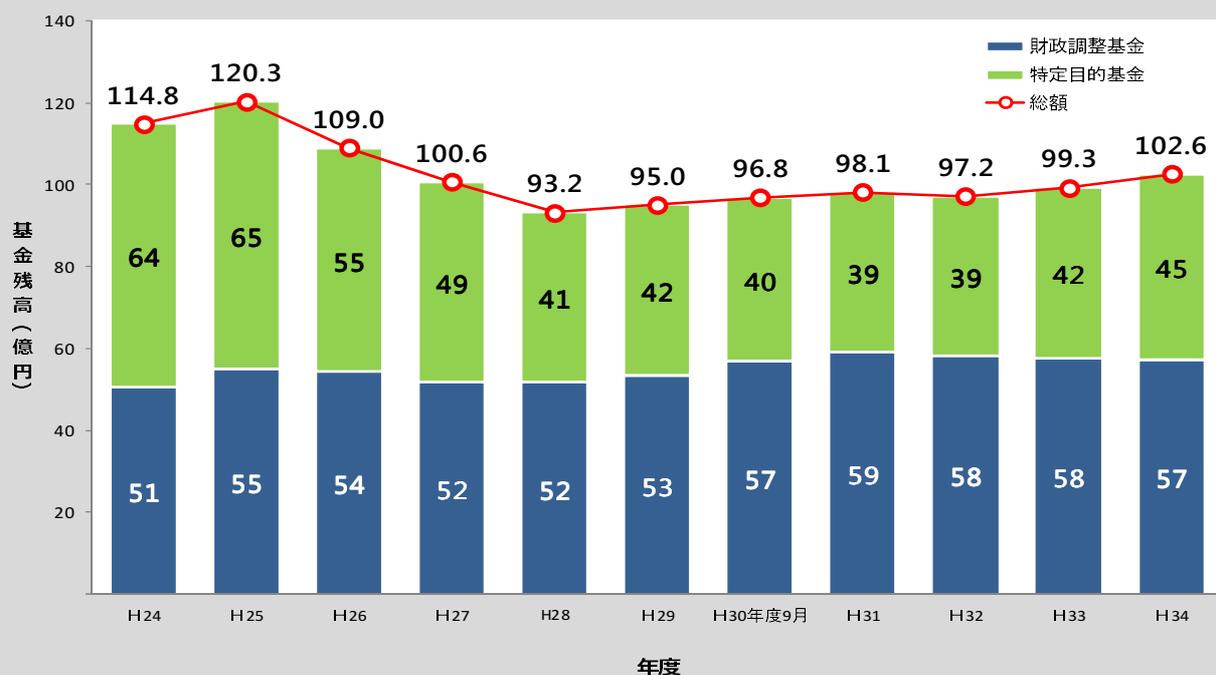
基金の概要は次のとおりです。

- 財政調整基金・・・ 災害時の復旧や経済事情の変動等により財源が不足する場合に備えるための基金で、必要に応じて取り崩すことがあります。

行財政運営アクションプランにおいては一定額を維持しておく必要があることから、43億円以上の残高を維持する財政運営を目指しています。

- 特定目的基金・・・ 公共施設等整備保全基金、子ども未来基金、長寿社会福祉基金など様々な基金があり、事業の充実を図るために活用します。

基金残高の推移と見通し



* H24～H29までは決算、H30.9月補正後は予算、H31～H34は見込み

9 今後の課題

新ごみ処理施設の建設や土地開発公社の財政健全化といった、多額の費用を要すると見込まれるもので、現時点では、具体的な事業費や財源の積算ができない等の理由により、この財政見通しに反映できていないものがあります。

これらのことも踏まえ、健全な財政運営に取り組んでいきます。

10 行財政改革のさらなる取組について

今後も厳しい財政状況を見込んでおり、引き続き行財政運営アクションプランなど行財政改革の取組について、実施時期や効果額を明らかにしながら、着実に進めていきます。また、毎年実施している事務事業評価における継続的な事務事業見直しや更なる執行管理の強化などにより、平成34年度(2022年度)までの間に生じる財源不足に対応します。

働き方改革が提唱される中、実施する全ての事業と職員の総労働時間の適正化を図るとともに、実施計画財源(投資的経費等)について、重点化の項目などを定めることや公共施設マネジメントを推進することにより生み出した財源を活用して公共施設の適切な維持管理を進め、健全で持続可能な財政基盤の確立に向け、行財政改革の取組をさらに進めていきます。

資料__歳入歳出算出方法

市 税	個人市民税	平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 内閣府「中期の経済財政に関する試算(H30.7.9又はH30.1.23経済財政諮問会議提出)」におけるベースライン 名目GDP成長率を反映
	法人市民税	平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 税制改正による税率の変更の影響を見込む
	固定資産税・都市計画税	平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 平成33年度(2021年度)の評価替えの影響を見込む
地 方 譲 与 税 ・ 交 付 金	地方譲与税・地方特例交付金	平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 平成30年度(2018年度)9月補正後と同額を見込む
	その他交付金	平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 社会保障財源交付金については、消費税増税による増を見込み、それ以外は平成30年度(2018年度)9月補正後と同額を見込む
地 方 交 付 税 等	普通交付税	平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 交付税算入公債費については発行済地方債の理論償還率等から、その他個別算定経費等については過去の伸び率を参考に基準財政需要額を、市税、地方譲与税・交付金等の今後の見込額から基準財政収入額を見込むことにより、今後の見込額を算出
	特別交付税	平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 平成30年度(2018年度)9月補正後と同額を見込む
	臨時財政対策債	平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 普通交付税算定上の財源不足額の一定割合を見込む
そ の 他 の 収 入	寄附金	平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 平成30年度(2018年度)9月補正後と同額を見込む
	特定目的基金取り崩し	平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 公共施設等整備保全基金、長寿社会福祉基金、子ども未来基金の取り崩しを見込む
	その他の収入(財産収入等)	平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 経常収入分等を見込み、平成33年度(2021年度)は貸付金償還金収入を見込む

人件費	職員等人件費	平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 人事院勧告等を含む見込額 … 平成30年(2018年)9月現在見込額
	議員報酬、委員報酬	平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 平成31年度(2019年度)、平成33年度(2021年度)は選挙に係る事務従事者報酬を見込む
扶助費		平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 対前年度伸率4%で見込む
公債費		平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 既発債に平成30年度以降の新発債の元利償還額を加算して見込む ■既発債(発行済み地方債分) 実額 ■新発債(今後発行予定地方債分) ・投資所要額(平成30年度は発行見込額、平成31～34年度は20億)及び臨時財政対策債を見込む ・新発債の利率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(H30.7.9経済財政諮問会議提出)」の名目長期金利を反映
物件費		平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 内閣府「中長期の経済財政に関する試算(H30.7.9経済財政諮問会議提出)」における物価上昇率(消費者物価)を反映 平成31年度(2019年度)、平成33年度(2021年度)は選挙に係る経費を見込む
補助費等	企業会計補助金	平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 各企業会計の今後の見込額を参考に見込む
	その他補助金	平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 平成31年度(2019年度)、平成33年度(2021年度)は選挙に係る経費を見込む
維持費		平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 平成30年度(2018年度)9月補正後と同額を見込む
積立金		平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 市民福祉金相当分及びふるさと納税分、新ごみ処理施設建設分を見込む U行革取組後歳入歳出差引きが黒字の場合、実質収支の3/4を財政調整基金及び新ごみ処理施設建設基金に積立てる
繰出金		平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 各特別会計の今後の見込額を参考に見込む
その他		平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 平成30年度(2018年度)9月補正後と同額を見込む
経費的投資等		平成30年度(2018年度)9月補正後 平成31年度(2019年度)以降	… 平成30年度(2018年度)9月補正後 … 23億を見込む

財政見通し 平成31年（2019年）1月修正

企画経営部 行財政改革室 行革推進課

電話0797-77-4571

企画経営部 行財政改革室 財政課

電話0797-77-2022